

2023年3月10日

各位

会社名 株式会社ペイロール
代表者名 代表取締役社長 湯浅 哲哉
(コード番号: 4489 東証グロース)
問合せ先 取締役 影山 貴裕

「給与デジタルマネー払い」領域への参入のお知らせ

給与計算業務のアウトソーシングサービスを提供する株式会社ペイロール（東証グロース：証券コード 4489、代表取締役社長：湯浅 哲哉 以下、ペイロール）は、デジタルマネーでの給与の支払いを可能にする「給与デジタルマネー払い」の解禁を2023年4月に見据え、サービス提供の準備を始めました。第一弾として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを展開するGMOペイメントゲートウェイ株式会社（東証プライム：証券コード 3769、代表取締役社長：相浦 一成 以下、GMO-PG社）とサービス設計および業務運用やシステム構築等の協議を開始しました。

背景と概要

2023年4月より「賃金のデジタル払い（給与デジタルマネー払い）」が解禁されます。これにより、労働者の同意を得た場合に、一定の要件を満たして厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者の口座への資金移動による賃金支払ができることとなります。2021年における民間の事業者が支払った給与総額は225兆円^(※1)を超えており、キャッシュレス決済の普及及び働き方の多様化や外国人労働者の増加などを受け、給与デジタルマネー払いのニーズは一定程度見込まれます。

デジタルマネーでの給与受け取りの選択肢を増やすことで、従業員の利便性向上へ貢献したいと考えております。また、顧客企業や従業員の実用性を踏まえ、様々なデジタルマネーへの支払いや本人認証の一括受付など、シームレスな給与払いを実現するため、第一弾としてGMO-PG社とサービス設計および業務運用やシステム構築等の協議を開始しております。

(※1) 国税庁「令和3年分 民間給与実態統計調査 調査結果報告」

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/pdf/002.pdf>

【GMOペイメントゲートウェイ株式会社について】

オンライン化・キャッシュレス化・DXなどを支援する決済を起点としたサービスを提供しています。年間決済処理金額は12兆円を超えており、オンライン総合決済サービスはEC事業者やNHK・国税庁等の公的機関など10万店舗以上の加盟店に導入されています。

決済業界のリーディングカンパニーとして、オンライン総合決済サービス、対面領域での決済サービス、後払い・BNPL (Buy Now Pay Later)、金融機関・事業会社へのBaaS支援、海外の先端FinTech企業への戦略的投融資など、決済・金融技術で社会イノベーションを牽引し、持続可能な社会の実現と社会の進歩発展に貢献してまいります。(2022年12月末現在、連結数値)

【株式会社ペイロールについて】

従業員規模 1,000 名以上のエンタープライズ企業を中心に、給与計算業務のアウトソーシングサービスを提供しており、長きにわたり独自のノウハウを培いながら実績を積み重ね、現在は 260 社・102 万人（2022 年 3 月末時点）の給与計算業務を受託し、リーディングカンパニーとして位置づけられています。今後も、給与計算業務のプロフェッショナルとして、「お客様に気持ちよくサービスを受けていただく」を第一に考え、企業の存在基盤を支える「ソフトインフラ」として貢献してまいります。

以 上